

やまがら

2025年
夏号
No.59

松山市議会議員
梶原ときよし
会派：新風会(市政監視を行う無所属3人)



やまがら(山雀)
毎年、冬には自宅に来てくれます。

あなたが尊重される社会へ

- 官民癒着や税金の無駄遣いをやめさせ、高い市民負担を軽減させよう！
- 教育と子育て予算を増額し、医療・介護・福祉を充実させる市政に転換させよう。
- 電車・バス・フェリーのシルバーパスを実施して元気な高齢者が活躍する街にしよう。
- 伊方原発をやめて、自然エネルギーへの転換を促進しよう。(PPS電力の利用促進)
- 命、人権、環境、平和を大切に、子どもたちに安心未来を引き継ごう。
- 松山市立の総合病院を設立し、市民の命と健康を守ろう！



発行・梶原ときよし

2012年から2年間の審議会を経て、2015年に決定していた文化ホール等の施設建設を

2024年、野志市長が突然アリーナに変更!!

JR松山駅車両基地跡地

経済団体のアリーナ建設圧力に忖度か!?

2面～4面

新風会の梶原時義でございます。イスラエルの侵略戦争が止まりません。今度はアメリカをも抱き込みイランへの戦争を始めてしまいました。世界が対話や民主主義よりも軍力が全ての時代に逆戻りして行くようで恐ろしくなりません。満身の怒りをもって、イスラエルとアメリカの軍事行動に抗議を致します。核兵器を持つ国イスラエルやアメリカが、持たない国の核兵器保持をさせないためとしての軍事行動のどこに正義があるのでしょうか。力には力で対抗するしかないという考え方が、世界に蔓延することで、益々軍拡競争が激しくなり教育や医療、福祉など本来市民生活に使われるべき税金が軍隊に投入されることで、市民はいつそう厳しい生活を強いられる上に、さらにその軍隊により一般市民まで虐殺されることになることを、私達は過去の歴史をふまえて知らなければならぬと思います。戦争と軍拡競争で喜ぶのはアメリカの軍産業界とそれに追随する金儲けしか考えない世界の軍事企業であり、私たちが核も軍隊も捨てる勇氣も待たなければ、永久に世界平和が訪れることは無いのではないのでしょうか。非武装中立の日本の実現で、日本国憲法の理念を世界に広めていかなければならないと考えますが、とりあえず日本政府に対し、戦争反対でイスラエルとアメリカ、そしてロシアとウクライナに厳しく対処していくとともに即時停戦を申し入れる事を要求しておきます。

イスラエルは即刻パレスチナに対するジェノサイドを中止せよ!!

2025年6月議会 (抜粋)
一般質問前文
梶原 時義

2025年6月24日



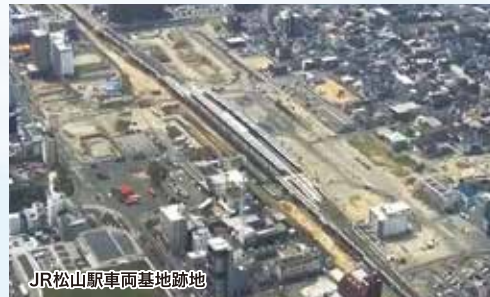
また、国内においては新米を食べることを躊躇させるほどのお米価格の暴騰に対し、国は間違った農業政策を改めるどころか、生活が厳しい人用にと古古古米を用意し「なかなか美味しい」とマスコミに宣伝をさせる始末。かつて、私と同じ広島県豊田郡出身で、私の高校の先輩でもある池田隼人元首相が、所得の低い人は麦を、所得の高い人は米を食うようにと言った発言が「貧乏人は麦を食え」と伝えられ、国民の反発を買ったことがありましたが、小泉農水大臣は、今、真に「所得の低い人は、古古古古米を食え」とでも言いたいのではないでしょうか！
自公政権は、どこまで市民生活を苦しめるのか。お米の生産量を増やし、新米があたり前の農政が必要ですよ！

自公政権は、新米が当たり前に食べられるよう、お米の生産量を増やし、農業政策を改めよ!!



アリーナへの180°方針転換にマスコミも疑問待!?

朝日テレビとあいテレビがニュースで取り上げました



アリーナ整備への方針転換を追及 えひめ朝日テレビニュース



アリーナ整備への方針転換を追及 あいテレビニュース

【基本構想】にアリーナのアの字もないのに、10年を経てなぜ突然令和6年にアリーナが出てくるのか。その合理的な説明をしてくださいって言うてるんです。全く説明がないじゃないですか。10年間何してたんですか」

24日の松山市議会一般質問で、市議の1人がJR松山駅の車両基地跡地の利用について、市が2015年に策定した基本構想の内容を覆し、ホール整備からアリーナ整備に方向転換した理由を問いました。

これに対し市側は、2024年11月に立ち上げた検討会でアリーナとホールの両方の検討を進めた結果、スポーツなどのイベント開催による賑わいの創出など、多目的に使えるアリーナの整備を目指すことにしたと説明しました。

えひめ朝日テレビニュース

あいテレビニュース

文化ホール等の建設決定をアリーナ整備に突然方針転換した合理的理由を示せ!!

JR松山駅の車両基地跡地について、愛媛県松山市が基本構想を見直ししてアリーナを整備する方針を打ち出したことについて、24日の市議会一般質問で説明するよう求める声が上がりました。

JR松山駅の車両基地跡地をめぐるのは、松山市が2015年に作成した基本構想では、老朽化した松山市民会館の代替機能を持つホールの整備が盛り込まれていました。

しかし、市は、去年、経済団体からの提言を踏まえ、スポーツの試合を開催できる多目的のアリーナを整備する方針に転換し、市民会館の代替施設は切り離して検討することになりました。

これについて24日の松山市議会一般質問では、梶原時義議員が当初、文化活動の発展を目指すための施設を整備するはずだったと述べ、方針転換の理由をただしました。

「アリーナ整備への180度転換は策定から10年も育んできた基本構想を根底から覆すもの。突然アリーナ整備に転換した合理的理由を示してください」

2024年7月の城山土砂災害は本市に重大な過失があり、責任がないとは言えないのではないか。

梶原議員の質問



城山土砂災害の発生メカニズムについて、松山市緑町土砂災害対策技術検討委員会の報告書では、

①斜面変形、②土砂流出、③土砂流下を経て発生したと推定されており、同委員会の見解では①斜面変形には緊急車両用道路の擁壁・盛土荷重が影響を与えた可能性がある、と結論づけている。本市も住民説明会で、プロセス①がなければ②③の現象は起きなかったと説明した上で、プロセス①について緊急車両用道路の擁壁・盛土荷重が影響を与えた可能性があったと証言している。つまり、同委員会も本市も道路擁壁と盛土荷重が影響を与えた可能性を認めており、本市に責任がないとは言えないのではないか。

開発建築部長の答弁



技術検討委員会の最終報告では、原因の特定には至りませんでした。緊急車両用道路が、斜面変形には影響を与えた可能性があるとされたものの、市として道路設計・施工の妥当性や管理状況から、公の建造物の通常有すべき安全性を欠いていたとは言えないと判断したものです。

城山土砂災害発生について、緊急車両用道路の擁壁と盛土荷重が影響を与えたことと認めながら、道路の設計施工や管理に問題が無いでは話が噛み合いません。三人の命を奪ったのは本市の土砂である事を認識していかなければなりません。

梶原議員の質問



市長は、今回の災害を予見することができなかった理由として災害現場が土砂災害警戒区域に指定されていないことを上げているが、2015年2月発行の松山防災マップでは急傾斜地崩壊危険箇所指定されている。緊急車両用道路は2013年に設計業務をコンサルに発注し、2014年9月工事着工、2015年6月に竣工していることから、災害の予見ができなかったという言い訳はあり得ず、不勉強で安易な緊急車両用道路工事をもたらした人災であることは明らかではないか。

開発建築部長の答弁



2015年の防災マップでは、今回の被災した場所の一部は、急傾斜地崩壊危険箇所指定されていますが、当時の設計・施工は適正であったと考えています。

緊急車両用道路工事を施工した2014年当時は、松山防災マップで、急傾斜地崩壊危険箇所指定されており、地盤調査(地耐力調査)や地盤補強も行わず道路建設の施工を行った事は人災そのものであり、松山市の責任は免れません。すみやかに第三者による検証と説明会を開催し、被災住民に補償をしなければならぬと思います。

アリーナ整備に方針転換したニュースを動画でご覧ください。



朝日テレビ



あいテレビ

議会公質問

梶原ときよし

6月議会
一般質問より抜粋

2025年
6月24日

2015年 松山駅周辺まちづくり審議会の文化ホール建設の決定を

2024年 180度転換し経済界のアリーナ要望に付度!?

JR車両基地跡地利用に
関する基本構想について

梶原議員の質問

2015年に策定された基本構想の基本理念には、まつやま情報文化交流拠点を掲げ、新しい市民文化活動の創造・発信に求められる役割を示しているが、市長の突然のアリーナ整備への転換は策定から10年間育んできた基本構想を根底から覆すもので、文化団体をはじめ市民の期待を裏切るものにほかならない。
10年間の基本構想を覆し突然アリーナ整備に転換した合理的理由を示せ。

交通拠点整備担当部長の答弁

昨年2024年11月に立ち上げた検討会で、有識者や関係団体の方々と、まずはアリーナとホールの両方を目指す方向で検討を進めた結果、多目的に使えるアリーナの整備を目指すことにしたものです。

渋滞が慢性化し、利用者に多大な迷惑をかけている市役所前地下駐車場について改善策はないのか。

梶原議員の質問

市役所前地下駐車場は、ほぼ毎週渋滞の館内放送をしているが、渋滞解消の手立てはないのか。構造的欠陥なのか。

都市整備部長の答弁

渋滞が予測される場合には、駐車場出口付近へ交通誘導員を配置するなどの対策を行っていますが、また、構造的欠陥はないと考えています。



梶原議員の質問

渋滞解消に向けた工夫が足りないのではないのかと思うが、具体的にどういった対策をしているのか。また、市民の意見を聞いているのか。改善する気はあるのか。

2015年の文化ホール建設等の決定から10年間、アリーナ建設の「ア」の字も出てないのに、何故突然アリーナに変更したのか?? 全く答えてない!!

梶原議員の質問

まつやま情報文化交流拠点構想はどこへ行ったのか。当初の基本構想どおりホールなどの交流拠点整備に戻すべきだと思うがどうか。

交通拠点整備担当部長の答弁

今後策定する基本計画の整備方針に沿って、引き続き、5000席以上のアリーナの整備を進めていきたいと考えています。

2015年から文化ホール建設等の文化交流拠点整備を決定しておきながら、2024年に愛媛経済同友会からの突然のアリーナ整備要求に答えたものであり、市民不在の政策転換は許されません!

梶原議員の質問

市長は2024年4月に基本計画策定業務委託の仕様書で、基本構想等を踏まえ ①劇場型

野志市長の答弁

渋滞の場合は、館内放送と合わせ、精算を補助したり交通を誘導するスタッフを配置するなどしています。地下駐車場を共同で管理する国や料金設備などを置く指定管理者と本市の三者で、引き続き、対策を協議していきたいと考えています。

梶原議員の質問

料金の事前精算機などシステムを新しくするつもりはないか。また、これからも30年以上利用するとして、出口をもう1か所東側に設けるなど、他の方法を含め出口対策の検討が必要と思うがどうか。



都市整備部長の答弁

事前精算機などのシステム更新は、協定により指定管理者が実施するものです。また、出口の追加は、考えておりません。他の方法を含めた対策については、国や指定管理者と協議していきます。

では、何故毎日渋滞するのか?
旧千円札しか使えない精算機を即刻更新するとともに、三越パーキングのように、出口で再度チケットを差し込み精算しなくても良いシステムに変更する事で改善できるのではないのでしょうか。
未だに旧千円札しか使えない精算機など除外です!

ホール2000席程度、②多目的ホール800席程度、③子ども関連施設を公共機能として確保することを想定し、新施設へ導入する機能、規模を検討するとしていたが、翌5月に愛媛経済同友会が提言した、基本構想に全く入っていない5000人規模のアリーナの整備方針に180度転換してしまった。「アリーナや体育館でもクラシックコンサートはできる」などの文化度ゼロの発想があると聞くが本当なのか。

交通拠点整備担当部長の答弁

アリーナは、プロスポーツはもちろん、大規模イベントなど、多目的に利用でき、全国では、クラシックコンサートやファッションショー、アイスショーなどが行われている事例もあるため、今後、さまざまな活用方法を考えていきます。

高い音楽特性や優雅な雰囲気が必要とされる音楽ホールを、スポーツイベントが中心のアリーナで共有できるという発想こそ文化度がゼロとしか言いようがありません。

梶原議員の質問

市長の後援会関連団体に愛媛経済同友会の幹事から多額の寄附があったと聞くが、市長が同会の提言に付度したのはこの寄附が影響したのか。事実であれば遺憾に思うが市長の見解を示せ。

松山地裁の生活保護費引き下げは違法の判決に対し、市長は判決を受け入れ、引き下げを撤回するか、本市独自で可能な範囲において受給者支援を行うべきではないか。

梶原議員の質問

2013年から2015年にかけて最大で10%もの引き下げを強行した生活保護費について、松山市の受給者が生活保護費の引き下げの撤回を求めて起こした裁判、いわゆる「いのちのとりで裁判」で2025年2月28日松山地裁は引き下げは違法と判断し、引き下げを取り消す判決を出した。10年以上も違法状態を続け、憲法第25条にある健康で文化的な最低限度の生活を守るべき立場の国や市長は異常な物価高騰で生活苦にあえぐ受給者の現状をどのように捉えているのか。具体的に、2013年からの物価上昇率を含め説明を求める。

福祉推進部長の答弁

消費者物価指数によると、2020年を100とした場合、2013年は94.9、2024年は108.5と消費税率の引き上げや新型コロナウイルス感染症の拡大、世界の経済情勢等の動向により物価上昇の傾向にあります。そうした中、日々生活に必要な食料品等の価格は高騰しており、生活保護世帯を含む市民の家計に影響を及ぼしていると考えています。

生活保護費の引き下げと物価高騰が、受給者の生活を苦しめていると知りながら放置することは、明らかに憲法25条違反であり許されません。

交通拠点整備担当部長の答弁

新施設の検討は、特定の個人や団体に、特別な扱いをしたものではありません。

市民や団体が10年間も待ち望んでいた文化ホール等の建設に横やりを入れ、アリーナ建設の割り込みをした愛媛経済同友会は、申し入れを撤回するべきではないでしょうか。

梶原議員

庁内雑音のヒトコマ

職員A 2015年に2年間にわたる審議会で決定していた文化ホール建設を、突然アリーナに変更とは何なんですかネ。政治は怖い。経済同友会に対する付度でしかないですね!

職員B 昨年2024年になって、経済団体がアリーナにしろって横やりを入れたんでしょ? 市長は市民に付度しないのでどうするのよ!!

2012年に松山市がお願いして立ち上げた松山駅周辺まちづくり審議会が、2014年にまとめた基本構想にある、文化ホール等建設を含めた情報文化交流拠点をつくる決定を、突然180度転換しアリーナ建設に変更するとは。市民や文化団体をないがしろにする行為で許されるはずがありません。市長を代えるしかなさそうです!!

梶原議員の質問

全国31の地裁の訴訟で19勝11敗と原告勝訴の流れが定着しているが、今年27日に出される最高裁判決で原告勝訴の判決が出た場合、即刻控訴を取り下げて受給者に対する謝罪を行い、国に補償を求めていくべきだと考えるがどうか。また、本市独自でできる生活保護者に対する毎月8000円程度の物価高騰対策支援をセーフティネットの再構築という観点から、判決とは別に実施していくべきだと思うがどうか。

福祉推進部長の答弁

最高裁判決後の対応ですが、判決が確定していない段階で、仮定の質問への回答は困難です。社会経済情勢等の動向を踏まえ、必要な対応を行っていることから、本市独自で支援することは考えていません。

6月27日、最高裁は、生活保護基準引き下げは違法と判決を下しました。国と松山市は、受給者に対し謝罪するとともに控訴を取り下げ補償するべきではないのでしょうか。



梶原ときよし(新風会)

2010年の初当選以来4期15年目、全定例市議会61議会連続登壇を続けています。(松山市議会:連続登壇記録更新中)